

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 横浜魚類株式会社
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 石井 良輔
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 (氏名) 塚本 秋宏
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-3800
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 37,213 | △7.6 | 21 | 392.7 | 157 | 31.4 | 154 | 169.3 |
| 24年3月期 | 40,284 | △5.6 | 4 | — | 119 | 3.7 | 57 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 24.63 | — | 8.5 | 3.4 | 0.1 |
| 24年3月期 | 9.14 | — | 3.4 | 2.4 | 0.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 18百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 4,516 | 1,903 | 42.2 | 304.21 |
| 24年3月期 | 4,828 | 1,734 | 35.9 | 277.06 |

(参考) 自己資本 25年3月期 1,903百万円 24年3月期 1,734百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 492 | 139 | △383 | 436 |
| 24年3月期 | △99 | 27 | △97 | 188 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 18 | 32.8 | 1.1 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 18 | 12.2 | 1.0 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | | 20.9 | |

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,000 | △5.1 | 50 | △20.9 | 40 | △33.7 | 6.39 |
| 通期 | 36,000 | △3.3 | 100 | △36.3 | 90 | △41.6 | 14.38 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 6,290,000 株 | 24年3月期 | 6,290,000 株 |
| 25年3月期 | 31,522 株 | 24年3月期 | 28,561 株 |
| 25年3月期 | 6,259,847 株 | 24年3月期 | 6,262,083 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (税効果会計関係) | 17 |
| (持分法損益等) | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 5. その他 | 19 |
| (1) 役員の変動 | 19 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我国経済は、長引くデフレや人口の減少等による経済の停滞はありますが、政権交代後の経済政策により、景気は徐々に明るさを取り戻しつつあります。

しかしながら、水産物流通業界は、個人所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高揚等により節約志向が浸透し、水産物の需要が拡大せず大変厳しい状況が継続しております。

このような状況におきまして、当社は市場の特性を活かした商品の積極的営業を行った結果、売上高は原料販売が減少したこと等により37,213百万円（前期比7.6%減）と減収になりましたが、売上総利益率が改善したことによる売上総利益の増加により、貸倒引当金の繰入増等による販売費および一般管理費の増加を吸収し営業利益は21百万円（前年同期4百万円）と増益になりました。また、ここ数年の財務体質の改善による借入金減少により、支払利息が減少したこと等のため、営業外損益が好転し経常利益は157百万円（前期比31.4%増）と増益になりました。最終損益につきましては、繰延税金資産の取崩しが無くなったことにより、税負担が軽減されたこと等のため当期純利益154百万円（前期比169.3%増）と増益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売数量が増加しましたが販売単価が下がったことにより、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は26,057トン（前期比0.2%増）、売上高は19,100百万円（前期比3.8%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は25,343トン（前期比17.1%減）、売上高は18,113百万円（前期比11.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、政府による経済対策により景気に明るさが見えて来たものの、今後実施が予定されている消費税の増税等景気へのマイナス要素があり、景気は不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような状況におきまして、当社は顧客ニーズにあった商品提供を行う等積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化による経費の削減を実施し業績の向上に努めます。

次期におきましては、市場経由率の減少が続き売上高は減少するものの、利益率の改善と諸経費の削減を行い営業利益は前期並を計画しておりますが、負ののれんの償却が期中に終了することにより経常利益、当期純利益とも減益になる見込であります。

以上により、次期の通期業績は売上高36,000百万円（前期比3.3%減）、経常利益100百万円（前期比36.3%減）、当期純利益90百万円（前期比41.6%減）を計画しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,516百万円（前期末比311百万円減）となりました。これは売掛金及び商品の減少等により、流動資産が前期末比184百万円減少したこと、並びに固定資産が有形固定資産の減少等で前期末比126百万円減少したことによるものであります。

負債合計は2,613百万円（前期末比481百万円減）となりました。これは短期借入金の減少等により、流動負債が前期末比344百万円減少したこと、並びに負ののれんの減少等により、固定負債が136百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,903百万円（前期末比169百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった為、財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過となりましたが、前期末に比べ248百万円増加し、436百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益が160百万円計上されたことに加え、売上債権の減少289百万円、棚卸資産の減少191百万円などにより、492百万円の収入超過（前期 99百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として投資有価証券の売却収入により139百万円の収入超過（前期 27百万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として短期借入金の減少により383百万円の支出超過（前期 97百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第75期 平成21年3月期 | 第76期 平成22年3月期 | 第77期 平成23年3月期 | 第78期 平成24年3月期 | 第79期 平成25年3月期 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率（%） | 27.7 | 29.7 | 32.6 | 35.9 | 42.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 34.2 | 38.7 | 41.7 | 43.2 | 57.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（2ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

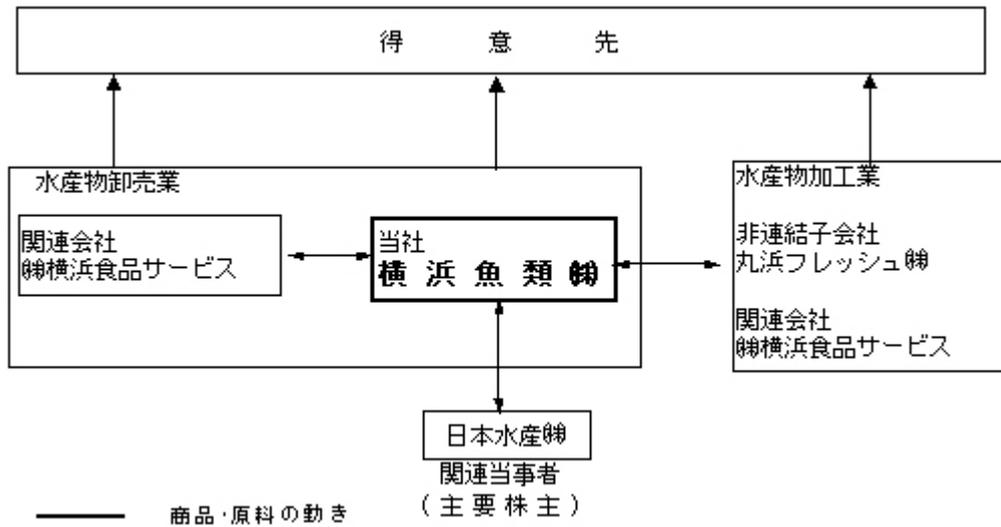
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産(株) (主要株主) は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様に提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

企業の発展のための安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人の食生活に適した魚食の普及のため、水産物の安定的供給に努めることと、顧客ニーズに対応した商品の提供を積極的に行いたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

水産物の市場経由率低下に歯止めをかけ、横浜市並びに川崎市中央卸売市場の水産物取扱高を増加させることが重要な課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 188,052 | 436,080 |
| 受取手形 | 3,515 | 6,751 |
| 売掛金 | 2,637,808 | 2,345,076 |
| 商品 | 896,242 | 704,407 |
| 前払費用 | 5,348 | 3,880 |
| 短期貸付金 | 11,287 | 7,061 |
| その他 | 17,301 | 20,126 |
| 貸倒引当金 | △192,258 | △141,045 |
| 流動資産合計 | 3,567,298 | 3,382,339 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,254,818 | 1,219,879 |
| 減価償却累計額 | △905,872 | △935,281 |
| 建物(純額) | 348,945 | 284,597 |
| 構築物 | 56,731 | 55,650 |
| 減価償却累計額 | △25,111 | △27,361 |
| 構築物(純額) | 31,620 | 28,289 |
| 機械及び装置 | 127,504 | 127,504 |
| 減価償却累計額 | △124,076 | △125,312 |
| 機械及び装置(純額) | 3,427 | 2,191 |
| 車両運搬具 | 5,188 | 5,064 |
| 減価償却累計額 | △3,902 | △2,558 |
| 車両運搬具(純額) | 1,286 | 2,505 |
| 工具、器具及び備品 | 231,548 | 237,147 |
| 減価償却累計額 | △196,241 | △212,641 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 35,307 | 24,506 |
| 土地 | 208,554 | 208,554 |
| 有形固定資産合計 | 629,141 | 550,645 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,526 | 4,450 |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 8,526 | 4,450 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 353,710 | 298,328 |
| 関係会社株式 | 86,380 | 86,380 |
| 出資金 | 400 | 400 |
| 長期貸付金 | 8,600 | 7,400 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,465 | 3,065 |
| 役員に対する長期貸付金 | 8,224 | 3,880 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,240 | — |
| 破産更生債権等 | 494,439 | 626,161 |
| 会員権 | 52,694 | 52,694 |
| その他 | 27,391 | 26,688 |
| 貸倒引当金 | △411,598 | △525,472 |
| 投資その他の資産合計 | 623,946 | 579,525 |
| 固定資産合計 | 1,261,615 | 1,134,620 |
| 資産合計 | 4,828,913 | 4,516,960 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 受託販売未払金 | 233,846 | 241,453 |
| 買掛金 | 1,055,763 | 1,068,172 |
| 短期借入金 | 550,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,990 | 7,890 |
| 未払金 | 124,923 | 119,531 |
| 未払費用 | 40,081 | 42,832 |
| 未払法人税等 | 8,687 | 14,204 |
| 未払消費税等 | 31,528 | 26,468 |
| 預り金 | 43,680 | 34,662 |
| 賞与引当金 | 15,548 | 15,415 |
| その他 | — | 2,953 |
| 流動負債合計 | 2,118,049 | 1,773,584 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,255 | 5,365 |
| 退職給付引当金 | 618,140 | 588,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,250 | 8,250 |
| 負ののれん | 172,859 | 69,143 |
| 長期預り保証金 | 160,956 | 156,456 |
| 繰延税金負債 | 2,588 | 11,860 |
| 固定負債合計 | 976,049 | 839,475 |
| 負債合計 | 3,094,098 | 2,613,060 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 829,100 | 829,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 648,925 | 648,925 |
| 資本剰余金合計 | 648,925 | 648,925 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 94,000 | 94,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 70,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 68,946 | 174,342 |
| 利益剰余金合計 | 232,946 | 368,342 |
| 自己株式 | △11,151 | △12,159 |
| 株主資本合計 | 1,699,820 | 1,834,208 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,994 | 69,691 |
| 評価・換算差額等合計 | 34,994 | 69,691 |
| 純資産合計 | 1,734,814 | 1,903,900 |
| 負債純資産合計 | 4,828,913 | 4,516,960 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託品売上高 | 13,087,213 | 11,826,364 |
| 買付品売上高 | 27,197,169 | 25,386,916 |
| 売上高合計 | 40,284,383 | 37,213,280 |
| 売上原価 | | |
| 受託品売上原価 | 12,367,390 | 11,175,889 |
| 買付品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 914,548 | 896,242 |
| 当期商品仕入高 | 25,906,824 | 23,835,050 |
| 合計 | 26,821,372 | 24,731,292 |
| 商品期末たな卸高 | 896,242 | 704,407 |
| 買付品売上原価 | 25,925,130 | 24,026,884 |
| 売上原価合計 | 38,292,521 | 35,202,774 |
| 売上総利益 | 1,991,861 | 2,010,506 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 売上高割市場使用料 | 94,801 | 88,986 |
| 出荷奨励金 | 35,140 | 32,306 |
| 完納奨励金 | 85,026 | 83,808 |
| 運賃及び荷造費 | 350,299 | 381,809 |
| 保管費 | 136,978 | 126,929 |
| 役員報酬 | 42,016 | 43,217 |
| 従業員給料及び手当 | 738,852 | 699,982 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,548 | 16,215 |
| 退職給付費用 | 33,470 | 47,127 |
| 役員退職慰労金 | 2,875 | — |
| 福利厚生費 | 172,548 | 170,424 |
| 賃借料 | 85,945 | 81,747 |
| 租税公課 | 12,404 | 11,575 |
| 減価償却費 | 41,394 | 34,618 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30,734 | 62,661 |
| その他の経費 | 109,453 | 107,557 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,987,490 | 1,988,967 |
| 営業利益 | 4,371 | 21,538 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,248 | 3,448 |
| 受取配当金 | 10,821 | 11,794 |
| 受取賃貸料 | 51,340 | 51,129 |
| 負ののれん償却額 | 103,715 | 103,715 |
| 雑収入 | 2,075 | 11,182 |
| 営業外収益合計 | 170,200 | 181,270 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,478 | 6,007 |
| 賃貸費用 | 44,581 | 39,585 |
| 雑損失 | 10 | 132 |
| 営業外費用合計 | 55,070 | 45,725 |
| 経常利益 | 119,502 | 157,083 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 314 | 33 |
| 投資有価証券売却益 | — | 39,480 |
| 特別利益合計 | 314 | 39,513 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 426 | — |
| 固定資産除却損 | 255 | 2 |
| 減損損失 | 7,895 | 36,020 |
| 特別損失合計 | 8,577 | 36,022 |
| 税引前当期純利益 | 111,239 | 160,573 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,110 | 11,597 |
| 法人税等調整額 | 50,875 | — |
| 法人税等還付税額 | — | △5,204 |
| 法人税等合計 | 53,985 | 6,393 |
| 当期純利益 | 57,253 | 154,180 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 829,100 | 829,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 829,100 | 829,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 648,925 | 648,925 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 648,925 | 648,925 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 94,000 | 94,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 94,000 | 94,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 120,000 | 70,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | 30,000 |
| 別途積立金の取崩 | △50,000 | — |
| 当期変動額合計 | △50,000 | 30,000 |
| 当期末残高 | 70,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △19,519 | 68,946 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | △30,000 |
| 別途積立金の取崩 | 50,000 | — |
| 剰余金の配当 | △18,787 | △18,784 |
| 当期純利益 | 57,253 | 154,180 |
| 当期変動額合計 | 88,465 | 105,396 |
| 当期末残高 | 68,946 | 174,342 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △10,755 | △11,151 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △395 | △1,008 |
| 当期変動額合計 | △395 | △1,008 |
| 当期末残高 | △11,151 | △12,159 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,661,750 | 1,699,820 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △18,787 | △18,784 |
| 当期純利益 | 57,253 | 154,180 |
| 自己株式の取得 | △395 | △1,008 |
| 当期変動額合計 | 38,069 | 134,388 |
| 当期末残高 | 1,699,820 | 1,834,208 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 733 | 34,994 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,260 | 34,697 |
| 当期変動額合計 | 34,260 | 34,697 |
| 当期末残高 | 34,994 | 69,691 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,662,483 | 1,734,814 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △18,787 | △18,784 |
| 当期純利益 | 57,253 | 154,180 |
| 自己株式の取得 | △395 | △1,008 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,260 | 34,697 |
| 当期変動額合計 | 72,330 | 169,085 |
| 当期末残高 | 1,734,814 | 1,903,900 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 111,239 | 160,573 |
| 減価償却費 | 65,367 | 56,267 |
| 減損損失 | 7,895 | 36,020 |
| 負ののれん償却額 | △103,715 | △103,715 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 10,987 | △29,739 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,125 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 972 | △132 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 48,983 | 62,661 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,069 | △15,242 |
| 支払利息 | 10,478 | 6,007 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △39,480 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 111 | △33 |
| 有形固定資産除却損 | 255 | 2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △120,166 | 289,495 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 18,306 | 191,834 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | △30,245 | △131,721 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | 7,023 | 11 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △192,684 | 20,016 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △2,677 | △5,507 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 12,664 | △5,059 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 65,186 | 4,300 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 19,485 | △3,608 |
| その他 | △7,165 | △3,761 |
| 小計 | △97,892 | 489,189 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,105 | 13,423 |
| 利息の支払額 | △10,322 | △4,639 |
| 法人税等の支払額 | △4,450 | △5,789 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △99,559 | 492,184 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 9,002 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,813 | △9,855 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 409 | 171 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 138,840 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 42 | 150 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △1,800 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 26,177 | 12,060 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △2,766 | — |
| その他 | △426 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,625 | 139,565 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △60,000 | △350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △17,990 | △13,990 |
| 自己株式の取得による支出 | △395 | △1,008 |
| 配当金の支払額 | △18,875 | △18,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △97,261 | △383,723 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △169,195 | 248,027 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 357,248 | 188,052 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 188,052 | 436,080 |

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

- (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法

なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 7～45年 |
| 機械及び装置 | 2～10年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 負ののれんの償却方法

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 201,645千円 | 226,953千円 |
| 有価証券等評価損 | 85,848 | 62,244 |
| 賞与引当金 | 6,262 | 5,807 |
| 退職給付引当金 | 218,203 | 207,705 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,912 | 2,912 |
| 未払事業税 | 1,495 | 1,898 |
| 商品評価損 | 671 | 512 |
| 繰越欠損金 | 116,775 | 95,832 |
| 固定資産評価損 | 8,862 | 18,517 |
| その他 | 1,443 | 1,620 |
| 繰延税金資産小計 | 644,121 | 624,004 |
| 評価性引当額 | △644,121 | △624,004 |
| 繰延税金資産合計 | — | — |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,588 | 11,860 |
| 繰延税金負債計 | 2,588 | 11,860 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △2,588 | △11,860 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.3% | 37.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.4 | 6.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.3 | △1.6 |
| 評価性引当額の増減額 | 35.8 | △12.5 |
| 負ののれん償却額 | △37.6 | △24.3 |
| 法人住民税均等割 | 4.0 | 3.0 |
| 還付税金 | — | △3.2 |
| その他 | △1.2 | △1.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.5 | 4.0 |

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 79,380千円 | 79,380千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 344,959 | 357,893 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 18,837 | 11,313 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 277円 06銭 | 1株当たり純資産額 304円 21銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 9円 14銭 | 1株当たり当期純利益金額 24円 63銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 57,253 | 154,180 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 57,253 | 154,180 |
| 期中平均株式数(株) | 6,262,083 | 6,259,847 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 泉 広彦 (現 本場営業部営業一部部長)
本場営業部営業一部部長

・昇任取締役候補

常務取締役 稲生 良邦 (現 取締役本場営業部部長)
本場営業部部長

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 米田 誠一 (現 株式会社横浜銀行取締役 (非常勤))
(注) 米田 誠一は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 菊池 潔

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注実績

該当事項はありません。

② 販売実績

| | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------|--|-----------|
| 受託商品 (千円) | 11,826,364 | 90.4 |
| 買付商品 (千円) | 25,386,916 | 93.3 |
| 合計 (千円) | 37,213,280 | 92.4 |

③ 仕入実績

| | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------|--|-----------|
| 受託商品 (千円) | 11,175,889 | 90.4 |
| 買付商品 (千円) | 23,835,050 | 92.0 |
| 合計 (千円) | 35,010,939 | 91.5 |